



安全データシート(SDS)

FOODLUBE® 食品機械用チェーンスプレー

発行日: 2014-10-22

改訂日付: 2015-11-06

バージョン: R0003.0001

1. 化学製品および会社情報

A. 製品名

- FOODLUBE® 食品機械用チェーンスプレー

B. 製品の勧告用途と使用上の制限

- 用途 : 潤滑剤
- 使用上の制限 : 所定の用途以外に使用しないこと

C. 製造業者/供給者/流通業者情報

○ 製造者情報

- 製造元/供給元 : ROCOL
- 住所 : ROCOL House Swillington Leeds LS26 8BS ENGLAND

○ 供給者/販売者情報

- 供給元/販売元 : 株式会社ITW フォーマンス リマース & フライズ ジャパン
- 住所 : 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町30-32
- 担当部署 : 品質管理部
- 電話 : 06-6330-7118
- FAX : 06-6330-7083

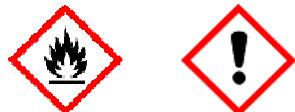
2. 危険有害性の要約

A. GHS分類

- 可燃性エアゾール : 区分1

B. 予防措置文句を含む警告表示項目

○ シンボル



○ 注意喚起語

- 危険

○ 危険有害性情報

- H222 極めて可燃性/引火性の高いエアゾール
- H229 高圧容器:熱すると破裂のおそれ

○ 注意書き

1) 予防

- P201 使用前に取扱説明書を入手すること。
- P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- P210 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。-禁煙。
- P233 容器を密閉しておくこと。
- P240 容器を接地すること/アースをとること。
- P241 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器機器を使用すること。
- P242 火花を発生させない工具を使用すること。
- P243 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
- P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
- P264 取扱後は取扱部位をよく洗うこと。
- P270 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
- P281 指定された個人用保護具を使用すること。

2) 対応

- P301+P310 飲み込んだ場合 : 直ちに医師に連絡すること。
- P309+P311 暴露したとき、または気分が悪い時 : 医師に連絡すること。
- P314 気分が悪い時は、医師の診断/手当を受けること。
- P331 無理に吐かせないこと。

3) 保存

- P405 施錠して保管すること。

4) 廃棄

- P501 内容物/容器を都道府県/市町村の法令・規則に従って廃棄すること。

C. 有害・危険性分類基準に含まれてないその他の有害・危険性

- NFPA等級 (0~4段階)

- 保健:0, 火災:3, 反応性:0

3. 組成及び成分情報

- 単一製品・混合物の区別 : 混合物

- 一般名 : 潤滑スプレー

化学物質名	慣用名及び異名	CAS No.	官報公示番号	PRTR法	含有量(%)
石油留分	Petroleum gases, liquefied (TSCA, DSL, EINECS, AICS, ECL, PICCS, ASIA-PAC, NZIoC)	68476-85-7	-	-	75-85
アミン類	-	登録済み	-	-	1-10
アルキル化ジフェニルアミン	-	68411-46-1	-	-	1-10

*GHS危険有害性分類対象物質と日本国内法規制対象物質のみ記載

4. 応急措置

A. 眼への接触

- 眼をこすらないこと。

- 大量の水を使用して、少なくとも15分間眼を洗い流すこと。

B. 皮膚に付着した場合

- 直ちに医師の治療を受けること。

C. 吸入毒性

- 多量の蒸気やミストに曝露された場合、直ちに新鮮な空気のある場所に移すこと。

- 必要に応じて適切な措置をとること。

D. 飲み込んだ場合

- 嘔吐をすべきかどうかについては医師の助言を取ること。

- 直ちに水で口をすすぐこと。

E. 急性および遅延性の主な症状/影響

- データなし

F. 応急処置および医師の注意事項

- ばく露とばく露懸念時、医学的な措置、助言を求める。

5. 火災時の措置

A. 消火剤

- 炭酸ガス、ドライケミカル、耐アルコール性フォーム

B. 使ってはならない消火剤

- 水(炎を拡散する可能性がある)

C. 特有の危険有害性

- 消火活動の際には有毒ガスが発生するので、煙を吸入しないように注意する。

D. 特定の消化方法

- 適切な保護具を着用する。防護服を着用していない人を作業場から遠ざける。可燃性のものを周囲から素早く取り除く。爆発のリスクを最小限にする為、霧状の水を使用して容器を冷却する。

E. 消化を行う者の保護

- 空気呼吸器を含め、必要に応じて適切な保護具(耐熱性)を着用すること。

6. 漏出時の措置

A. 人体を保護するために必要な注意事項

- 漏出し物質に触れないこと。作業者が危険なく漏れを停止させることができれば停止すること。

- 漏出区域から安全な区域に容器を移動すること。
- すべての発火源を取り除くこと。

B. 環境に対する注意事項

- 漏出物が下水施設、水系に流入しないようにすること。

C. 処理方法

- 大量漏出の場合、低い領域を避け、風上に止まること。後日処理のために堤防を築造して管理すること。
- 基準量以上排出時、中央政府、地方公共団体の排出の内容を通知すること。
- 廃棄物管理法（環境省）により処理すること。
- 漏出物質廃棄のため、適切な容器に回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

A. 安全な取り扱いのための注意事項

- 容器が空になった後も製品かす(蒸気、液体、固体)が残ることがあるので、すべてSDS、ラベルの予防措置に従うこと。
- 設備対策と個人保護具

B. 安全保管条件

- 漏れないよう、定期的に点検すること。
- 火気厳禁
- 静電気を防止するために可燃性の物質および熱源から遠ざけること。
- 40°C以下の冷暗所で保管すること。

8. 暴露防止及び保護措置

A. 許可濃度

- 日本許容濃度
 - 該当なし
- ACGIHの暴露標準
 - [Petroleum gases, liquefied] : TWA, 1000 ppm

B. 設備対策

- 作業所はできるだけ自動化し、混合、加熱工程等の設備はできるだけ密閉構造にする。取扱場所の近くに手洗い、洗眼設備等を設け、その位置を明示する。
- 適切な全体換気、局所排気装置を用いること。
- 静電気対策の為、装置等は接地し、電気機器類は防爆型を使用する。

C. 個人防護具

- 呼吸保護
 - 使用前に警告の特性を考慮すること。
- 眼の保護
 - 作業場の近くに洗眼設備と非常洗浄設備（シャワー式）を設置すること。
- 手の保護
 - 適切な保護手袋を着用すること。
- 身体の保護
 - 適切な保護服を着用すること。
- その他
 - データなし

9. 物理化学的特性

A. 外観	
- 性状	エアゾール
- 色	無色透明
B. 臭い	
C. 臭気閾値	データなし
D. pH	データなし
E. 融点/凝固点	<-100°C
F. 沸点、初留点及び沸騰範囲	°C
G. 引火点	-100 °C
H. 蒸発速度	データなし
I. 引火性（固体、気体）	データなし
J. 燃焼又は爆発範囲下限/上限	1.8% - 9.4%

K. 蒸気圧	データなし
L. 溶解度	データなし
M. 蒸気密度	データなし
N. 比重	<1
O. 水/n-オクタノール分配係数	データなし
P. 自然発火温度	>200°C
Q. 熱分解温度	データなし
R. 粘度	油状
S. 分子量	データなし

10. 安定性及び反応性**A. 安定性**

- 常温・常圧、密閉保管であれば安定

B. 有害反応の可能性

- データなし

C. 避けるべき条件

- 直射日光、加熱、火源。

D. 混触危険物質

- 強酸化剤及び強還元剤。

E. 危険有害な分解生成物

- 燃焼などによりCO等の有害ガスを発生するおそれがある。

11. 有害性情報**A. 暴露の可能性が高いルートに関する情報**

- (呼吸器)
 - データなし
- (経口)
 - データなし
- (眼・皮膚)
 - データなし

B. 有害性**○急性毒性**

- * 経口毒性 - ATE MIX : データなし
 - [Petroleum gases, liquefied] : データなし。
- * 経皮毒性 - ATE MIX : データなし
 - [Petroleum gases, liquefied] : データなし。
- * 吸入毒性 - ATE MIX : データなし
 - データなし

○皮膚腐食性/刺激性

- [Petroleum gases, liquefied] : データなし。

○眼に対する重篤な損傷／刺激性

- [Petroleum gases, liquefied] : データなし。

○呼吸器感作性

- [Petroleum gases, liquefied] : (呼吸器感作性) データなし。 (皮膚感作性) データなし。

○皮膚感作性

- データなし

○発がん性*** IARC**

- データなし

*** OSHA**

- データなし

*** ACGIH**

- データなし

*** NTP**

- データなし

*** EU CLP**

- [Petroleum gases, liquefied] : Carc.1B

○生殖細胞変異原性

- [Petroleum gases, liquefied] : In vivo試験のデータがなく分類できない。なお、Ames試験（invitro変異原性試験）の結果は全て陰性である〔IUCLID(2000)〕。

○**生殖毒性**

- [Petroleum gases, liquefied] : データなし。

- [N-Phenylbenzenamine reaction products with 2,4,4-trimethylpentene] : 生殖能または胎児への悪影響のおそれの疑い

○**標的臓器／全身毒性（単回暴露）**

- [Petroleum gases, liquefied] : データなし。

○**標的臓器／全身毒性（反復暴露）**

- [Petroleum gases, liquefied] : ラットを用いた90日間の吸入暴露試験（用量：1017, 4489 ppm/6h）において、

NOAEL=4489ppmとされ、ガイダンスの区分2を超える4489ppmの用量で死亡ならびに毒性影響は観察されていない

（IUCLID(2000)）。また、21日間の吸入暴露試験（用量：0.12、1.15、11.8 mg/L/6h (48, 469, 4808 ppm/6h)）において、

NOAEL=4808 ppmとされ、ガイダンスの区分2を超える4808 ppm(90日換算：1122 ppm)の用量で死亡ならびに毒性影響は観察されていない（IUCLID(2000)）ことから区分外（吸入）に該当するが、リスト2のデータであり、他の経路の結果もないとから分類できないとした。

○**吸入有害性**

- [Petroleum gases, liquefied] : データなし。

12. 生態学的情報

A. 生態毒性

○**魚類**

- データなし

○**甲殻類**

- データなし

○**藻類**

- データなし

B. 残留性と分解性

○**残留性**

- データなし

○**分解性**

- データなし

C. 生体蓄積性

○**生体蓄積性**

- データなし

○**生分解性**

- データなし

D. 土壌中の移動性

- データなし

E. オゾン層への有害性

- データなし

F. その他の有害な影響

- [N-Phenylbenzenamine reaction products with 2,4,4-trimethylpentene] : 長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

- [Amines, branched alkyl(C=11-14) monohexyl and dihexyl phosphates] : 長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

13. 廃棄上の注意

A. 廃棄方法

- 油と水の分離が可能なのは、油と水の分離方法で事前処理すること。

- 焼却して処理する

- 廃棄物管理法上の規定を遵守すること。

B. 廃棄上の注意

- データなし

14. 輸送上の注意

A. 国連番号

- 1950

B. 国連輸送固有名

- Aerosols, flammable, (each not exceeding 1 L capacity)

C. 輸送危険クラス (ES) :

- 2.1

D. 包装等級

- データなし

E. 海洋汚染物質

- 該当なし

F. 輸送上の特定の安全対策及び条件

- DOTおよびその他の規定により包装または輸送すること。
- 火災時の非常措置の種類 : F-D (Flammable gases)
- 流出時の非常措置の種類 : S-U (Gases (flammable, toxic or corrosive))

G. 緊急時応急措置指針(容器イエローカード)番号

- 126

15. 適用法令

A. 日本国内規制事項

○ 消防法

- 第4類第1石油類(非水溶性液体)

* 危険等級

- II

B. 他の国内および国際法律情報

○ 残留性有機汚染物質規制法

- 該当なし

○ EU 分類情報

* 分類

- [Petroleum gases, liquefied] : F+; R12/Carc. Cat. 1; R45/Muta. Cat. 2; R46

* 危険有害性情報

- [Petroleum gases, liquefied] : R12, R45, R46

* 注意書き

- [Petroleum gases, liquefied] : S53, S45

○ 米国の管理情報

* OSHA規定 (29CFR1910.119)

- 該当なし

* CERCLA 103 規制 (40CFR302.4)

- 該当なし

* EPCRA 302 規制 (40CFR355.30)

- 該当なし

* EPCRA 304 規制 (40CFR355.40)

- 該当なし

* EPCRA 313 規制 (40CFR372.65)

- 該当なし

○ ロッテルダム協約物質

- 該当なし

○ ストックホルム協約物質

- 該当なし

○ モントリオール議定書物質

- 該当なし

16. その他注意事項

A. 参考文献

- このSDSはKOSHA、NITE、ESIS、NLM、SIDS、IPCSなどに基づいて作成してある。
- GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z 7253
- 危険及び有害性評価は十分ではないので、お取り扱いには十分にご注意ください。
- 本製品安全データシートは当社の製品を適切に使用するために注意する事項を簡単に整理したもので、通常の取り扱いを対象に作成されております。
- ここに記載された内容は現時点入手出来た情報やメーカー所有の知見に基づいて作成しており、そのデータや評価はいかなる保証をなすものではありません。
- 法令の改訂及び新しい知見により改訂されることがあります。

B. 作成日

- 2014-10-22

C. 改訂回数及び最終改訂日

- 4 times, 2015-11-06

D. その他

- この情報は労働者の健康、環境、安全を保護するため、現在使用可能なDBに基づいて作成してある。